

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(いきいき安心プランⅥまつど)に係るスケジュール

区分	H30			H31	H32	H33	
	4月～7月	8月～11月	12月～3月				
いきいき安心プランⅥ	→						
重点 施策	住み慣れた地域で暮らし続けるための介護サービスの充実	○重度者向け在宅サービスの整備・普及(重点整備期間) ○施設・居住系サービスの利用状況とニーズを踏まえた整備					→
	在宅医療・介護連携の強化	在宅医療・介護連携推進事業の機能の充実・強化					→
		『在宅医療・介護連携支援センター』の創設(4月)	→				
	介護予防・生活支援の推進	○都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」の推進 ○地域の支え合いによる外出支援の推進 ○地域の実情に応じた生活支援体制の整備					→
	認知症対策の充実	○認知症における地域支援の推進 ○まつど認知症予防プロジェクトの定着・拡充・関係施策との連携体制強化					→
				原則として、市役所正規職員が全てが認知症サポーターになる	→		
地域共生社会に向けた取組みの推進	多分野における相談機関の連携の推進					→	
		『福祉まるごと相談窓口』の設置(4月)	→				
介護人材の確保・育成・定着	参加支援・雇用管理改善・処遇改善のための対策の推進					→	
(次期計画)いきいき安心プランⅦ	→						
推進 体制	市民アンケート調査			→			
	介護制度改正への対応			→			
	次期計画策定			→			
高齢者保健福祉推進会議	第1回開催(7月)		第2回開催(1月)	3回程度開催予定(5月、10月、1月頃)	4回程度開催予定		
地域ケア会議		第1回開催(8月)	第2回開催(2月)	2回開催予定	2回開催予定		
介護保険運営協議会	第1回(5月)、第2回開催(7月)	第3回開催(10月)	第4回開催(2月)	4回開催予定	4回開催予定		

平成31年度市民アンケート調査について

「いきいき安心プランⅣまつど」策定時のアンケート調査概要  
(平成24年度～平成26年度)

「いきいき安心プランⅤまつど」策定時のアンケート調査概要  
(平成27年度～平成29年度)

	一般高齢者調査	若年者調査	介護保険在宅要支援・要介護認定者調査	介護保険施設サービス利用者調査	一般高齢者調査	若年者調査	在宅介護保険認定者調査	介護保険利用者調査
年齢区分	65歳以上	40歳以上65歳未満	40歳以上	40歳以上	65歳以上	40歳以上65歳未満	40歳以上	40歳以上
調査対象	介護保険の要支援・八日以後の認定を受けていない方	介護保険の要支援・要介護認定を受けていない市民	平成23年1月21日現在で、要支援・要介護の認定を受け、在宅の方	平成22年11月現在で、介護保険関連施設に入所(入院)されている方	介護保険の要支援・要介護認定を受けていない市民	介護保険の要支援・要介護認定を受けていない市民	介護保険の要支援・要介護の認定を受けている在宅の市民	介護保険施設に入所している市民
標本数	7,000人	1,000人	3,000人	300人	4,500人	3,000人	6,500人	1,500人
調査期間	平成23年2月				平成26年1月24日～2月24日			
調査方法	郵送配布・郵送回収				郵送配布・郵送回収			
有効回収数	5,054人	519人	1,890人	151人	3,139人	1,463人	3,718人	777人
有効回収率※	72.2%	51.9%	63.0%	50.3%	69.8%	48.8%	57.2%	51.8%

※有効回収率=有効回収数(人)÷標本数(人)

「いきいき安心プランⅥまつど」策定時のアンケート調査概要  
(平成30年度～平成32年度)

	一般高齢者調査(JAGES調査)	若年者調査	事業対象者・要支援認定者調査	要介護認定者調査	施設利用者調査	介護事業所従事者調査(経営者・管理者)	介護事業所従事者調査(従事者)	介護事業所従事者調査(介護支援専門員)	特別養護老人ホーム入所待機者調査	町会・自治会調査	在宅介護実態調査
年齢区分	65歳以上	40歳以上65歳未満	40歳以上	40歳以上	40歳以上						
調査対象	総合事業対象者の特定を受けていない市民及び要支援・要介護認定を受けていない市民	介護保険の要支援・要介護認定を受けていない市民	総合事業対象者の特定を受けている市民及び要支援の認定を受けている市民(施設利用者調査の対象者は除く)	要介護認定を受けている市民(施設利用者調査の対象者は除く)	特別養護老人ホーム・老人保健施設・介護療養型医療施設・特定施設・グループホームに入所・入居している市民	介護事業所の経営者・管理者	介護事業所の介護従事者	介護事業所の介護支援専門員	特別養護老人ホーム入所待機者調査	町会長、自治会長、マンション管理組合長等	要支援・要介護認定者のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける者
標本数	8,000人	3,000人	5,000人	9,000人	1,500人	580人	7,979人	641人	898人	1,000人	646人
調査期間	平成28年11月14日～12月5日	平成28年11月28日～12月26日				平成29年6月2日～6月23日					平成28年12月21日～平成29年4月3日
調査方法	郵送配布・郵送回収					郵送配布・郵送回収					認定調査員による聞き取り調査
回収数	4,469人	1,365人	3,109人	4,430人	846人	320人	2,435人	337人	351人	346人	606人
有効回収数	4,330人	1,364人	3,106人	4,425人	842人	320人	2,434人	337人	351人	341人	606人
有効回収率※	54.1%	45.5%	62.1%	49.2%	56.1%	55.5%	30.6%	52.6%	35.1%	34.7%	93.8%

※有効回収率=有効回収数(人)÷標本数(人)